

No. 1036

企業

## zoom up

カイロス

FITからPPAへ……  
太陽光、7年目の商機

(株)カイロスの関口剛社長は、父がテレビ局の特派員だったことから10代のもっとも多感な時期に北京の外国人学校に在籍。共産圏の友人も多く出来るなかで、89年の天安門事件に遭遇した。当時の友人には今も連絡が取れない人もいる。その後の人生観に非常に大きな影響があったという。

英語到北京語、広東語を身につけて、若い頃は機械商社の香港支店でコージェネレーションシステムや冷凍機、出向先の大手重電メーカーでディーゼル発電など営業の第一線に身を置いた。更に食品包装用FA機器の商社や米GEのプラスチック事業部門などを経て、エンジニアリングプラスチックメーカーのセールスマネジャーとなり、MBAを取得。着実にキャリアを積み重ねてきた。転機となったのは東日本大震災。「自分に何ができるか……エネルギーやものづくりに携わってきた自身の経験を十分に生かすことができ、かつ最大のビジネスチャンスを迎えているのが再生エネルギー。太陽光は必ずや最重要電源になる」と確信したという。日本に進出した北欧系太陽光パネルメーカーの日本現地法人でいくつもの大型商談をこなし、初年度の年商が50億円、3年目にはそれが4倍になる“太陽光バブル”を目の当たりにした。

いま、バブル崩壊とは言うけれど、安易な参入組が淘汰されただけという側面もある。関口社長は2012年のエネルギー特措法が太陽光発電を日本全国に普及させた意義はおおいに評価している。そして、「太陽光発電システムの仕組みは簡単だが、例えばファイナンスの手法、施工のノウハウ、オペレーションの巧拙など、この7年間でノウハウを蓄積した会社とそうでない会社で競争力に大きな差が生じている」という。

今年11月以降、固定価格買取制度(FIT)は

10年の期間を終えて順次終了していく。太陽光発電システムの利用形態はこれまでの売電を前提としたものから自家消費型太陽光発電(PPA)へ徐々にシフトしていくとみられるが、当社がターゲットとしているのはまさにここの法人需要だ。

例えば、ユーザー企業の所有する不動産や工場、遊休地などに太陽光パネルを設置する。所有権はあくまで当社の側にあり、ユーザー企業にとっては“場所貸し”であるため、初期費用は掛からない。その後は月々の消費電力量に応じてユーザー企業から支払いを受けて、投資を回収していく。

持続可能な開発目標(SDGs)の精神が世界に広がり、事業運営をすべて再生可能エネルギーで行うことを目指すRE100など、大手企業が導入し仕入先や下請け先にも同様の取り組み、同一の基準を求めることが増えてきている。地球環境問題は中小企業にとっても無縁ではない。特に製造業においてはルールが変わったことを明確に認識すべきだろう。「自家消費型のPPAが活きてくるのがまさにここで、今後、太陽光関連でもっとも需要が拡大する市場になる」。バイタリティ溢れる関口社長。成長市場での商機を掴むべく奮闘中だ。

(取材・文/東京支社情報部 太宰 俊郎)

国際経験豊かな関口社長。PPAの普及を目指す



## 会社概要

(株)カイロス  
 TDB企業コード：658018534  
 法人番号：7060001028400  
 東京都中央区日本橋小伝馬町15-19  
 代表：関口剛氏、電話：03-5577-3070  
 設立：2016年6月、資本金：500万円  
 事業内容：太陽光発電関連システム卸  
 年売上高：約15億500万円(2019年5月期)